事例No.	1611
公表年度	R1
団体の属性	一般市
団体名	東京都町田市

事例区分	公会計

タグ	・セグメント分析 ・EBPM ・教育・子育て

事例種類	セグメント分析

事例内容・タイトル

町田市における公会計活用の取組事例

出典

令和元年度JFM地方財政セミナーJFMだより

地方公共団体金融機構

JFM地方財政セミナー（発表事例紹介：東京都町田市）

「課別・事業別行政評価シート」を活用した事業マネジメントを推進

［発表者：町田市財務部財政課　担当係長　鈴木　洋明
主　　任　若林紗千子］

地方公共団体金融機構では、令和元年度において、「地方公会計制度の活用及び公共施設等の再編・統合」をテーマとして、東京、長崎、秋田の３会場で「JFM地方財政セミナー」を開催しました。

今回は、同セミナーで発表された先進自治体の事例の中から、全国の市町村で初めて新たな公会計制度を採用し、財務諸表と事業の成果を課別・事業別に明らかにした行政評価シートを個別の組織や事業におけるマネジメントに活用する取り組みを通じ、職員の意識改革を図ることに成功した東京都町田市の取り組みをご紹介します。

背景、導入経緯

官庁会計では予算の獲得、使い切りに主眼を置いた行政運営となっており、財政状況や経営成績を示すツールが存在せず、事業の有効な評価が行われていない状況でした。また、決算統計を基に作成した財務諸表は、労力に対して十分な活用ができていないという課題がありました。

そこで、町田市では、複式簿記・発生主義という企業会計の考え方を採り入れた新公会計制度を導入しました。この制度に基づき、個別の事業ごとに道路や建物等の資産や地方債等の負債といったストック情報、減価償却費等の現金支出を伴わない費用や人件費等を含めた事業のフルコスト等を把握し、的確な事業マネジメントの実践に取り組みました。

課別・事業別行政評価シートの特徴

課別・事業別行政評価シートは、財務情報と非財務情報の二本柱となっています。財務情報に加えて、組織の使命や事業の成果・事業の課題といった非財務情報も兼ね備えているため、事業の有効性や効率性など、事業マネジメント（PDCAサイクルの実践）に向けてさまざまな情報を得ることができます。ここでは、町田市が2018年度決算にあわせて公表した課別・事業別行政評価シートの一部を抜粋して、その特徴をご紹介します。

小学校給食事業の例

事業の成果　・事業の成果を検証できるよう、目標値と達成時期を記載

成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
小学校給食調理業務の委託化	校	目標	12	12	14	17	17	小学校42校のうち、給食調理業務を民間事業者に委託している学校の累計数
		実績	12	12	14		(2019年度)	
PEN樹脂製食器の整備	校	目標	6	9	12	15	15	小学校42校のうち、PEN樹脂製食器を備える学校の累計数
		実績	6	9	12		(2019年度)	

成果の説明

- 2015年度に導入した給食調理業務委託について、2018年度は2校の新規委託を開始するとともに、各校月1回の履行状況確認などの管理・指導業務を実施し、安全・安心な給食の提供に努めました。
- 「安全性」「利便性」「食育」の3つの視点を考慮し、より割れにくい食器（ポリエチレンナフタレート（PEN）樹脂製食器）を3校（町田第六小、小川小、小山小）に整備しました。
- 児童の食物アレルギーに対する理解を深めるために、各小学校に啓発用の絵本を配布しました。